

自治体維新

首長インタビュー



新潟県見附市長

久住 時男 氏

くすみ・ときお 1949年新潟県見附市生まれ。青山学院大学卒後、岩谷産業入社。香港・ベトナムなど海外にも駐在。イワタニリゾート取締役を経て2002年11月 見附市長に初当選、現在3期目。提言実践首長会会長、「まちの駅」連絡協議会会長、スマートウェルネスシティ首長研究会会長などのほか、3月から文部科学省の生涯学習の審議委員も務める。

“歩きたくなるまち”で地域の「健幸」づくり

人口4万2000人余。新潟県の中央に位置し、長岡市と三条市にはさまれた見附市は、就労先や買い物先の多くを両市に依存し、65歳以上人口比率が25%を超える超高齢の街だ。その小都市で、「まちづくりとは結局、住んでいる人の幸せづくり」と喝破し、市民の健康を基本に据えた「健幸（ウェルネス）」のまちづくりを実践しているのが久住時男市長だ。食生活改善や健康運動などの医学的施策はもとより、生きがいづくり、歩きたくなるまちづくりなど取り組みの範囲を広げている。ありふれたキーワードの「健康」をテコに多面展開する戦略が他都市の首長や中央省庁をも引き付ける。

健康運動参加者の国保医療費は10万円低い

「健幸（Wellness＝ウェルネス）」は、個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心・安全で豊かな生活を営めることを示す造語だ。個人の心身機能の健康（Health）に対して、地域社会の生活機能の整備も含めた健康を目指している。

健康づくりを核にしたまちづくりは、筑波大学の久野譜也教授の発案で、9年前に市長に就任してから採り入れ、全面的な協力をいただいている。有酸素運動と筋肉トレーニングを組み合わせたプログラムで、ストレッチや自転車など個人に合わ

せたメニューがあり、6カ月で終了する。大学発ベンチャーのつくばウェルネスリサーチとつないだネットワークで自分のデータの確認や参加者の平均値との比較ができ、楽しみながら続けられるし、仲間づくりもできる。教室は市内に10カ所。運動参加者が増えており、今は1400人くらいが参加し、累計では2600人近い。中高齢者の生活習慣病の改善に役立っており、朝夕に散歩するお年寄りが増えるなど、波及効果も出ている。

健康のことは放っておいてくれという人まで巻き込むためには、運動の「見える化」が必要だ。市民の交流施設「ネーブルみつけ」には市民数の10倍以上に当たる年間約50万人が訪れるが、こ

この健康教室の様子は外から見えるようにしており、これなら自分もできるとしてもらえる。



健康運動にいそしむ市民（「ネーブルみつけ」で）

参加費は月に2000円。健康教室を卒業した優秀な市民がサポーターになって教えてくれるといった連携がとられている。市の支出も主に運動教室2カ所の臨時職員の人件費と機器類のランニングコストくらいで、年間1860万円と負担が少ない。まだ参加者が少ないが、1万人が参加しても維持できる仕組みでないといけない。

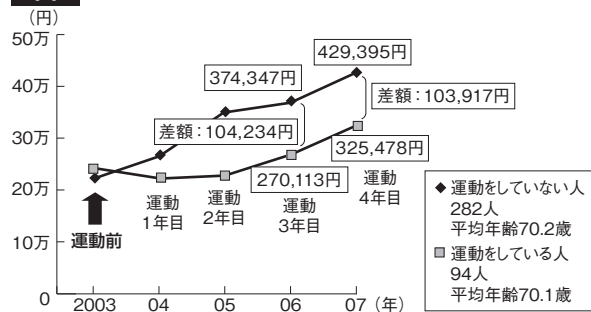
同じ問題意識を共有する首長が筑波大学と連携して2009年11月に始めたスマートウェルネスシティ首長研究会（会長・久住市長）への参加数は茨城県つくば市、岐阜市など当初の9市から17市に増えた。医療費の抑制効果も実証され、内閣府、国土交通省など中央省庁もオブザーバー参加するなど注目されている。

研究会は、「少子高齢・人口減社会」を克服するため、自治体が連携して健康まちづくり政策を推進し、科学に基づいた新しい都市モデルを構築しようと始めた。このまちに住めば自然に「健幸」になるというまちづくりだ。

筑波大学の久野教授が見附市を含む4市で国民健康保険の被保険者を対象に1人当たり年間医療費（外来費＋入院費）の推移を調べた結果、開始3年後くらいから運動の成果がみられ、見附市の場合、運動継続者は運動に参加しない人より医療費が10万円以上少ないことがわかった。体力年齢でも運動参加後3カ月で4市とも5歳前後の若返りがみられ、運動の効果が実証された。

ただ、医療費は国保のデータしかなく、各種健康保険全体でいくら使っているのかわからない。行政の責任者なのに全体を把握できる基礎データが手に入らない。雇用面でも同じで、ハローワークなど国が持つデータをもらえない。こうしたことを改善する必要がある。

図 運動継続者1人あたりの年間医療費の推移



歩ける場面づくりへ総合特区を申請

「健幸」づくりのためには社会の健康が必要だとして、道路などハードの整備にも手を広げるほか、環境にも配慮、花と緑のまちづくりを進める。

「健幸」であるためには、環境も健康である必要があるし、健康な空気、健康な地域も必要。その方策の1つが「歩きたくなるまちづくり」だ。歩道や自転車レーンを整備し、沿道の緑化を進める。商店街の車の通行を制限して徒歩や自転車通行に誘導したり、住宅街の車道に自転車優先の停止線を設けたりすることを考えている。できれば見附市専用の自転車免許証も出したい。これらを実現するため総合特区の申請をしている。

また市独自に今年度、理念としての「歩こう条例」（仮称）の制定を考えている。歩きたくなる場面づくりをする、その努力をするという宣言だ。これにより市民の間にそういうまちにしようという機運が生まれることを期待している。

ヨーロッパで生まれた花や緑が心の健康を育てるという「園芸福祉」の考えを導入し、各小学校で子供たちが花を育て、商店街では鉢植えを吊り下げるハンギングバスケットを飾っている。小学

校は全国花いっぱいコンクールの総理大臣賞や全国花のまちづくり大賞も受賞している。

05年に景観緑化を進める市民サポーター組織「ナチュラルガーデニングクラブ」を立ち上げたが、この人たちを中心に住民が道路や公園などに花を植えてまちに潤いをもたらしてくれている。



06年から10年間を見越した市の総合計画では、「やさしい絆のまち」を掲げた。自助・共助の精神があふれる地域、便利さを少し抑え、健康を旗印にしたまちづくりをしようということだ。世界でもそういうまちづくりをしているところが多い。

総合計画とは別に06年に全国初の50年後を見据えたランドデザインを作った。ここでは、お金のかからないまち、時間にゆとりのあるまち、空間にゆとりのあるまち、心にゆとりのあるまち、という4つの言葉を掲げている。多くの人は将来に不安を持っているが、健康でいられれば、お金はかからず、年金+αで暮らしていける。

定年退職者に地域での活動場所を提供する「悠々ライフ」は6年目に入った。「がんばらない、競わない、出入りが自由」をキャッチフレーズに、同じ仲間の世話人が毎月、行事を企画している。これらの行事や健康関連、NPOなどのイベントを書き込んだイベントカレンダーを4年くらい前から家庭に配布しており、結構重宝されている。

定年退職者に地域での活動場所を提供する「悠々ライフ」は6年目に入った。「がんばらない、競わない、出入りが自由」をキャッチフレーズに、同じ仲間の世話人が毎月、行事を企画している。これらの行事や健康関連、NPOなどのイベントを書き込んだイベントカレンダーを4年くらい前から家庭に配布しており、結構重宝されている。

「田んぼダム」で7月の豪雨切り抜ける

就任以来、安全・安心のまちづくりに力を入れ、昨年6月にはスイスのダボスで開かれた国連・世界気象機関の国際会議で、災害対応の見附モデルについて基調講演もした。

防災は隣近所、社会の連携なしに成り立たない。今年7月末の豪雨水害では、時間降雨量は68mm、

土砂崩れは163カ所もあった。7年前の新潟豪雨は44mm、90カ所だったから、今回の方が激しかったのだが、水害はわずかですんだ。

前回の水害の後、堤防を上げたり、上流部に6つの遊水地を造ったりしたほか、農家の協力を得て、田んぼの排水口の高さを15cmくらい上げて“田んぼダム”を設けるなど対策を施したおかげだが、背景には「上流は下流のため、下流は上流のために」という地域の人々の思いがある。共助の精神の高さが安全・安心を守るといい。

地域のコミュニティづくりや地域での教育にも力を入れており、地域コミュニティ協議会を小学校単位で5カ所設けた。

地域コミュニティ協議会は2006年ころから設置し始め、今年度末には7つになる予定だが、あと2つできればおおむね全地域をカバーできる。消防団も校長会もPTA、老人会、婦人会、民生委員、青年団も全部入ってもらう。人が増えなければ集落が壊れる。このため、市が無料で貸し出すワゴン車を地元協議会が運行する「コミュニティワゴン車」など公共交通を横串にすることで集落のつながりができる。商店街に銭湯をつくる構想もあり、銭湯のコミュニティ力を復活させ地域のつながりを深めると同時に商店街の活性化にも役立てたい。

インタビューから▶▶

人口減に伴い市内の商店街はご多分に漏れず空洞化が進んでいるが、NPOや地域グループなど住民の活動は多彩だ。市内協賛企業のサービスがついた「子育て応援カード」や、散策コースを載せたマップ「健康づくりウォーキングロード虎の巻」(3種類)のほか、市内各所にレンタルサイクルを備え、「まちの駅」は36カ所もある。身の丈に合ったまちづくりの実践がそこかしこに見て取れる。立派なハコモノや大企業の誘致ではなく、市民にとっての安心、心地よさ、幸せこそが重要だとの哲学がある。健康も緑化も教育も、明確な方向さえあれば大金をかけずとも自分たちで可能だ。小都市でも、そんな暮らしたくなるまちづくりが可能であることを、長年まちづくりにかかわってきた手腕で実証してみせたい。

(主任研究員 浅田 和幸)